

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月22日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

第15期（決算日：2016年6月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド（愛称：選択力）」は、去る6月24日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ <DC>日本株 α ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本株 α マザーファンド	13
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中率	騰落率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
11期(2012年6月25日)	7,883		0	△6.2	745.22	△10.6	98.2	—	117
12期(2013年6月24日)	11,769		0	49.3	1,089.64	46.2	98.7	—	163
13期(2014年6月24日)	13,300		0	13.0	1,268.50	16.4	97.5	—	183
14期(2015年6月24日)	18,439		0	38.6	1,679.89	32.4	98.1	—	211
15期(2016年6月24日)	13,215		0	△28.3	1,204.48	△28.3	97.8	—	146

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2015年6月24日	18,439	—	1,679.89	—	98.1	—
6月末	17,941	△ 2.7	1,630.40	△ 2.9	96.8	—
7月末	18,220	△ 1.2	1,659.52	△ 1.2	97.4	—
8月末	16,652	△ 9.7	1,537.05	△ 8.5	98.6	—
9月末	15,301	△17.0	1,411.16	△16.0	96.0	—
10月末	17,096	△ 7.3	1,558.20	△ 7.2	97.6	—
11月末	17,398	△ 5.6	1,580.25	△ 5.9	98.3	—
12月末	16,974	△ 7.9	1,547.30	△ 7.9	98.9	—
2016年1月末	15,769	△14.5	1,432.07	△14.8	98.2	—
2月末	14,136	△23.3	1,297.85	△22.7	98.6	—
3月末	14,629	△20.7	1,347.20	△19.8	96.6	—
4月末	14,398	△21.9	1,340.55	△20.2	97.8	—
5月末	14,973	△18.8	1,379.80	△17.9	97.6	—
(期 末) 2016年6月24日	13,215	△28.3	1,204.48	△28.3	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

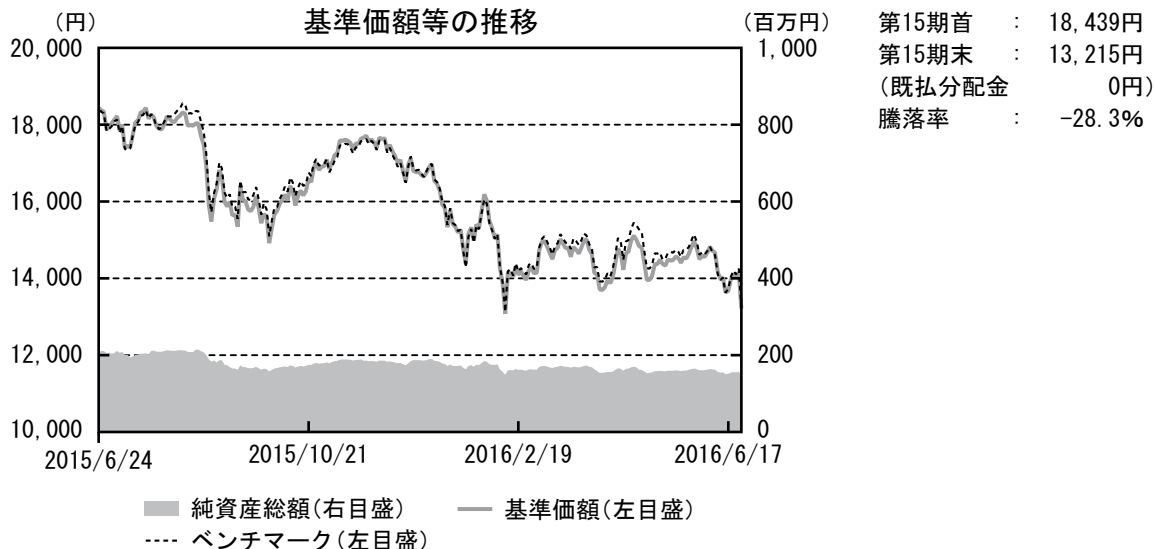
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/6/25～2016/6/24)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ28.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-28.3%）と同程度となりました。



基準価額の変動要因

下落要因	円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	-----------------------------------------------------

投資環境について

(第15期：2015/6/25～2016/6/24)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・米ドル高の定着に伴う企業業績の改善期待とギリシャの債務問題に対する不透明感や中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し、一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月末にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げをきっかけに中国経済の先行き不透明感が警戒されたことや米国の金融政策をめぐる不透明感などから下落しました。
- ・10月上旬から11月下旬にかけては、売られすぎた反動や欧州で追加金融緩和期待が高まったこと、および中国経済への過度の悲観論が一旦後退したことなどにより、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州の一部有力銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大幅に下落しました。
- ・2月中旬から5月下旬にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、上昇しました。
- ・6月上旬から期末にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念が広がり、また投票の結果、脱投票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

- ・当ファンドは、日本株αマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%以上の高位水準を維持しました。

<日本株αマザーファンド>

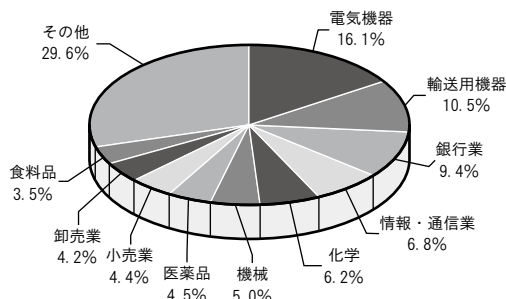
基準価額は期首に比べ27.5%の下落となりました。

- ・企業の成長性とバリュエーション（投資価値基準）を重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね69～94銘柄程度で推移させました。外国為替や資源価格の変動など事業環境に大きな変化が起こっていることや新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。タイにおけるトラック販売の底打ちなどを期待したいと自動車などを新規に組み入れた一方、円高・米ドル安の進行の影響が相対的に大きいことなどを懸念したトヨタ自動車などを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では61銘柄程度を新規に買い付け、45銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)

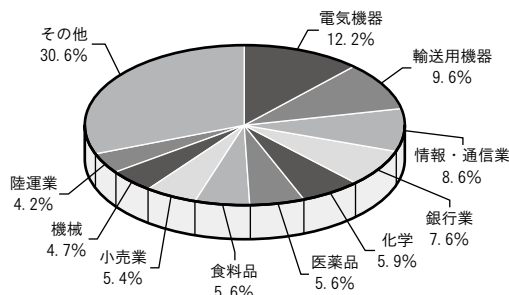
組入上位10業種

期首 (2015年6月24日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年6月24日)



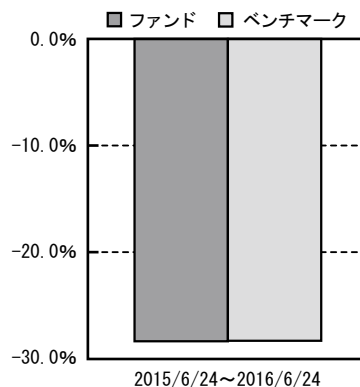
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

・基準価額は、ベンチマークの28.3%の下落と比べて同程度となりました。実質的な運用を行っているマザーファンドの投資成果はベンチマークを0.8%上回ったものの、信託報酬等の費用がマイナスに影響したことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本株αマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) の騰落率 (-28.3%) を0.8%上回りました。

・業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・アウトソーシング：国内製造業各社における派遣社員の活用が広がると判断し、期中に新規組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。プラスに寄与。
- ・スルガ銀行：静岡に本店があり、個人向けローンに強みを持つ地方銀行。マイナス金利の環境下においても相対的に高い収益性を確保できると考え、期中に新規組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

(マイナス要因)

- ・アステラス製薬：前立腺がん治療剤を牽引役とする利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。当該前立腺がん治療剤の売上がやや伸び悩んだことなどが懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・J.フロント リテイリング：百貨店の大丸と松坂屋が統合、ファッションビルのパルコは子会社。訪日外国人観光客による旺盛な買い物需要による業績押し上げなどを期待して期首よりオーバーウェイト。株価は円高進行による訪日客の需要鈍化などが懸念され軟調に推移したため、マイナスに影響。期中に全株売却。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2015年6月25日～2016年6月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,505

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株αマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

<日本株αマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況に関しては、上値の重い動きになると想定しています。世界経済の成長ペースが鈍化しつつあること、英国のEU離脱に伴う世界経済や政治秩序に与える影響が不透明であること、大統領選後の米国における政策の変化が不透明であること、の3点などを考慮すると、投資家がリスク選好的な投資行動を起こしにくい環境にあると考えるためです。しかしながら、先進国を中心とする緩和的な金融政策は継続されると想定され、より高いリターンを求める資金が株式市場へ流入することが期待されること、バリュエーションからみて株価水準の調整はある程度進んでいると受け止められることなどを考えると、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、欧州の政治・経済の動向、大統領選後の米国の政策の変化、中東・シリア情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、基本方針に則り業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、TOPIXを上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともにコスト削減など収益構造の改善に積極的な企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月25日～2016年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 188	% 1.166	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.540)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	58	0.362	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(58)	(0.362)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	246	1.531	
期中の平均基準価額は、16,123円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月25日～2016年6月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株αマザーファンド	千口 31,394	千円 51,318	千口 36,964	千円 57,872

○株式売買比率

(2015年6月25日～2016年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株αマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	840,265千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,545千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月25日～2016年6月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

該当事項はございません。

<日本株αマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 419	百万円 66	% 15.8	百万円 421	百万円 43	% 10.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 0.522493	百万円 6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株αマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	649千円
うち利害関係人への支払額 (B)	82千円
(B) / (A)	12.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株αマザーファンド	千口 118,290	千口 112,719	千円 145,825

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株αマザーファンド	千円 145,825	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,346	0.9
投資信託財産総額	147,171	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	147,171,394
コール・ローン等	1,264,233
日本株αマザーファンド(評価額)	145,825,338
未収入金	81,823
(B) 負債	970,806
未払信託報酬	968,526
未払利息	2
その他未払費用	2,278
(C) 純資産総額(A-B)	146,200,588
元本	110,630,035
次期繰越損益金	35,570,553
(D) 受益権総口数	110,630,035口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,215円

<注記事項>

- ①期首元本額 114,756,569円
 期中追加設定元本額 34,154,662円
 期中一部解約元本額 38,281,196円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,215円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月25日～ 2016年6月24日
費用控除後の配当等収益額	1,541,377円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	70,767,663円
分配準備積立金額	43,913,717円
当ファンドの分配対象収益額	116,222,757円
1万口当たり収益分配対象額	10,505円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2015年6月25日～2016年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192
受取利息	303
支払利息	△ 111
(B) 有価証券売買損益	△50,675,615
売買益	7,051,258
売買損	△57,726,873
(C) 信託報酬等	△ 2,065,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	△52,741,306
(E) 前期繰越損益金	43,913,717
(F) 追加信託差損益金	44,398,142
(配当等相当額)	(70,722,664)
(売買損益相当額)	(△26,324,522)
(G) 計(D+E+F)	35,570,553
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	35,570,553
追加信託差損益金	44,398,142
(配当等相当額)	(70,767,663)
(売買損益相当額)	(△26,369,521)
分配準備積立金	45,455,094
繰越損益金	△54,282,683

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

日本株 α マザーファンド

《第15期》決算日2016年6月24日

[計算期間：2015年6月25日～2016年6月24日]

「日本株 α マザーファンド」は、6月24日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	円	騰 落 中 率 %	(TOPIX)	騰 落 中 率 %			
11期(2012年6月25日)	7,337	△ 5.2	745.22	△10.6	98.4	—	百万円 460
12期(2013年6月24日)	11,119	51.5	1,089.64	46.2	98.5	—	679
13期(2014年6月24日)	12,763	14.8	1,268.50	16.4	97.7	—	182
14期(2015年6月24日)	17,848	39.8	1,679.89	32.4	98.3	—	211
15期(2016年6月24日)	12,937	△27.5	1,204.48	△28.3	98.1	—	145

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	%				
(期 首) 2015年6月24日	17,848	—	1,679.89	—	98.3	—
6月末	17,369	△ 2.7	1,630.40	△ 2.9	97.0	—
7月末	17,663	△ 1.0	1,659.52	△ 1.2	97.6	—
8月末	16,132	△ 9.6	1,537.05	△ 8.5	98.8	—
9月末	14,843	△16.8	1,411.16	△16.0	96.2	—
10月末	16,604	△ 7.0	1,558.20	△ 7.2	97.9	—
11月末	16,916	△ 5.2	1,580.25	△ 5.9	98.6	—
12月末	16,512	△ 7.5	1,547.30	△ 7.9	99.0	—
2016年1月末	15,352	△14.0	1,432.07	△14.8	98.4	—
2月末	13,786	△22.8	1,297.85	△22.7	98.8	—
3月末	14,282	△20.0	1,347.20	△19.8	96.8	—
4月末	14,073	△21.2	1,340.55	△20.2	98.1	—
5月末	14,651	△17.9	1,379.80	△17.9	97.9	—
(期 末) 2016年6月24日	12,937	△27.5	1,204.48	△28.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ27.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（-28.3%）を0.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、円安・米ドル高の定着に伴う企業業績の改善期待とギリシャの債務問題に対する不透明感や中国の株価指数が急落したことなどへの懸念が交錯し、一進一退の動きとなりました。
 - ・8月中旬から9月末にかけては、中国による人民元の対ドル中心レート切り下げをきっかけに中国経済の先行き不透明感が警戒されたことや米国の金融政策をめぐる不透明感などから下落しました。
 - ・10月上旬から11月下旬にかけては、売られすぎた反動や欧州で追加金融緩和期待が高まったこと、および中国経済への過度の悲観論が一旦後退したことなどにより、上昇しました。
 - ・12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国の景気減速懸念が強まったことや、欧州の一部有力銀行に信用懸念が生じたこと、また米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大幅に下落しました。
 - ・2月中旬から5月下旬にかけては、原油価格が下げ止まったことや米国の経済統計が総じて堅調な内容であったことなどを背景に世界経済の先行きに対する過度な警戒感が徐々に後退し、上昇しました。
 - ・6月上旬から期末にかけては、英国におけるEU（欧州連合）からの脱退の是非を問う国民投票に対する懸念が広がり、また投票の結果、脱退票が過半数を占め、今後の世界経済や政治の秩序が不安定になるとの見方が強まったことなどを背景に、下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・企業の成長性とバリュエーション（投資価値基準）を重視した銘柄選択を行いました。
 - ・組入銘柄数は概ね69～94銘柄程度で推移させました。外国為替や資源価格の変動など事業環境

に大きな変化が起きていることや新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。タイにおけるトラック販売の底打ちなどを期待したいです。自動車などを新規に組み入れた一方、円高・米ドル安の進行の影響が相対的に大きいことなどを懸念したトヨタ自動車などを全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では61銘柄程度を新規に買い付け、45銘柄程度を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・当ファンドは業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・アウトソーシング：国内製造業各社における派遣社員の活用が広がると判断し、期中に新規組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。プラスに寄与。
- ・スルガ銀行：静岡に本店があり、個人向けローンに強みを持つ地方銀行。マイナス金利の環境下においても相対的に高い収益性を確保できると考え、期中に新規組み入れ、ベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

- ・アステラス製薬：前立腺がん治療剤を牽引役とする利益成長などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。当該前立腺がん治療剤の売上がやや伸び悩んだことなどが懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。
- ・J.フロントリテイリング：百貨店の大丸と松坂屋が統合、ファッションビルのパルコは子会社。訪日外国人観光客による旺盛な買い物需要による業績押し上げなどを期待して期首より

オーバーウェイト。株価は円高進行による訪日客の需要鈍化などが懸念され軟調に推移したため、マイナスに影響。期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況に関しては、上値の重い動きになると想定しています。世界経済の成長ペースが鈍化しつつあること、英国のEU離脱に伴う世界経済や政治秩序に与える影響が不透明であること、大統領選後の米国における政策の変化が不透明であること、の3点などを考慮すると、投資家がリスク選好的な投資行動を起こしにくい環境にあると考えるためです。しかしながら、先進国を中心とする緩和的な金融政策は継続されると想定され、より高いリターンを求める資金が株式市場へ流入することが期待されること、バリュエーションからみて株価水準の調整はある程度進んでいると受け止められることなどを考えると、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、欧州の政治・経済の動向、大統領選後の米国の政策の変化、中東・シリア情勢の緊迫化などです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、基本方針に則り業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、TOPIXを上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともにコスト削減など収益構造の改善に積極的な企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月25日～2016年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 57 (57)	% 0.362 (0.362)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.362	
期中の平均基準価額は、15,681円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月25日～2016年6月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		276 (△0.2)	419,038 (-)	266	421,227

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月25日～2016年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	840,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月25日～2016年6月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	419	66	15.8%	421	43	10.2%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3	百万円 0.522493	百万円 6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	649千円
うち利害関係人への支払額 (B)	82千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	0.4	—	—
マルハニチロ	—	0.1	271
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	—	0.5	398
石油資源開発	0.2	—	—
建設業 (3.1%)			
大林組	3	2	1,956
熊谷組	—	3	795
五洋建設	—	1.6	788
積水ハウス	1.3	0.5	841
食料品 (5.6%)			
森永製菓	—	2	1,190
カルビー	0.5	—	—
明治ホールディングス	—	0.4	3,932
雪印メグミルク	—	0.5	1,637
ブリマハム	6	—	—
アリアケジャパン	—	0.2	1,212
日本たばこ産業	0.5	—	—
繊維製品 (0.8%)			
帝人	3	—	—
東レ	—	1	864
セーレン	—	0.3	283
パルプ・紙 (0.2%)			
日本製紙	0.2	0.2	351
化学 (5.9%)			
信越化学工業	0.5	—	—
三井化学	—	4	1,428
花王	0.8	0.3	1,723
日本ベイントホールディングス	—	0.5	1,231
富士フィルムホールディングス	0.5	0.3	1,147
資生堂	—	0.8	2,032
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.1	902
日東電工	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.6%)			
協和発酵キリン	—	0.5	806
武田薬品工業	0.5	—	—
アステラス製薬	3.4	—	—
塩野義製薬	—	0.6	3,151
日本新薬	—	0.2	1,020
中外製薬	—	0.5	1,670
小野薬品工業	—	0.2	809
パプチドリーム	—	0.1	551
石油・石炭製品 (0.5%)			
J Xホールディングス	1.8	1.8	703
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	0.4	0.4	1,271
ガラス・土石製品 (0.8%)			
住友大阪セメント	4	3	1,206
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.2	1,532
非鉄金属 (0.8%)			
古河電気工業	—	5	1,150
住友電気工業	1.1	—	—
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	0.7	1.4	918
機械 (4.7%)			
オークマ	2	—	—
ディスコ	0.5	—	—
SMC	—	0.1	2,409
ダイキン工業	—	0.2	1,627
アマノ	—	1	1,695
ホシザキ電機	—	0.1	960
三菱重工業	3	—	—
電気機器 (12.2%)			
コニカミノルタ	0.7	—	—
ブラザー工業	0.6	—	—
日立製作所	3	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱電機	—	2	2	2,307
日本電産	0.4	0.2	0.2	1,500
ダブル・スコープ	—	0.3	0.3	1,551
オムロン	0.1	0.6	0.6	2,040
日立国際電気	—	0.5	0.5	792
ソニー	0.3	1.1	1.1	3,053
TDK	0.5	—	—	—
アルプス電気	1	0.7	0.7	1,397
日本航空電子工業	1	—	—	—
シスメックス	—	0.2	0.2	1,348
ローム	0.5	—	—	—
村田製作所	0.2	0.1	0.1	1,118
東京エレクトロン	0.3	0.3	0.3	2,274
輸送用機器 (9.6%)				
トヨタ紡織	—	0.4	0.4	831
日産自動車	—	3.8	3.8	3,586
いすゞ自動車	—	3.6	3.6	4,503
トヨタ自動車	1.2	—	—	—
KYB	—	2	2	682
カルソニックカンセイ	3	—	—	—
ケーヒン	—	0.5	0.5	765
アイシン精機	—	0.3	0.3	1,185
マツダ	—	0.9	0.9	1,409
本田技研工業	0.6	—	—	—
富士重工業	1.4	0.2	0.2	716
精密機器 (1.5%)				
島津製作所	—	1	1	1,471
HOYA	0.6	0.2	0.2	703
その他製品 (1.8%)				
バンダイナムコホールディングス	—	0.3	0.3	729
凸版印刷	3	—	—	—
ビジョン	—	0.6	0.6	1,777
電気・ガス業 (1.7%)				
関西電力	1.1	—	—	—
九州電力	1.3	—	—	—
電源開発	—	0.2	0.2	463
東京瓦斯	1	5	5	1,963
陸運業 (4.2%)				
京成電鉄	—	1	1	1,206

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.4	—	—	—
東海旅客鉄道	—	0.1	0.1	1,705
名古屋鉄道	—	6	6	3,150
日本通運	3	—	—	—
海運業 (0.2%)				
商船三井	—	1	1	216
川崎汽船	2	—	—	—
空運業 (0.6%)				
日本航空	0.2	0.2	0.2	634
ANAホールディングス	1	1	1	281
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
郵船ロジスティクス	0.3	0.3	0.3	303
情報・通信業 (8.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.2	0.2	1,082
大塚商会	—	0.1	0.1	456
日本電信電話	0.8	—	—	—
KDDI	1.2	0.8	0.8	2,293
NTTドコモ	1	1.8	1.8	4,671
エヌ・ティ・ティ・データ	0.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.7	0.7	3,853
卸売業 (4.2%)				
伊藤忠商事	—	1.2	1.2	1,456
豊田通商	0.5	—	—	—
三井物産	1	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	0.6	—	—	—
三菱商事	1.1	2.6	2.6	4,529
小売業 (5.4%)				
J. フロント リテイリング	1	—	—	—
スタートトゥデイ	0.4	0.2	0.2	1,022
セブン&アイ・ホールディングス	1	—	—	—
クスリのアオキ	—	0.1	0.1	606
良品計画	—	0.1	0.1	2,445
ニトリホールディングス	—	0.3	0.3	3,663
銀行業 (7.6%)				
新生銀行	—	5	5	735
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	9.3	9.3	4,371
三井住友トラスト・ホールディングス	8	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	—	—	—
スルガ銀行	—	1.7	1.7	3,721

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	6	13.7	2,096	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	—	1.3	1,254	
野村ホールディングス	3.4	—	—	
保険業 (2.0%)				
アニコムホールディングス	—	0.4	982	
第一生命保険	0.9	—	—	
東京海上ホールディングス	0.6	0.6	1,936	
その他金融業 (1.3%)				
アコム	—	1.9	894	
ジャックス	—	2	914	
オリックス	1.4	—	—	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	—	0.8	2,620	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱地所	1	—	—	
東京建物	2	1.5	1,720	
日本空港ビルデング	0.2	—	—	
サービス業 (3.9%)				
エムスリー	—	0.5	1,622	
アウトソーシング	—	0.4	1,722	
リゾートトラスト	0.1	0.4	843	
楽天	1.3	—	—	
共立メンテナンス	—	0.2	1,354	
セコム	0.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	107	117	142,996
	銘柄数<比率>	76	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	142,996	95.3
コール・ローン等、その他	7,096	4.7
投資信託財産総額	150,092	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	150,092,520
コール・ローン等	2,473,052
株式(評価額)	142,996,390
未収入金	3,531,178
未収配当金	1,091,900
(B) 負債	4,271,637
未払金	4,189,810
未払解約金	81,823
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	145,820,883
元本	112,719,594
次期繰越損益金	33,101,289
(D) 受益権総口数	112,719,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,937円

<注記事項>

- ①期首元本額 118,290,200円
 期中追加設定元本額 31,394,128円
 期中一部解約元本額 36,964,734円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2937円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ <DC>日本株αファンド 112,719,594円

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年6月25日～2016年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,630,817
受取配当金	3,627,100
受取利息	1,400
その他収益金	2,526
支払利息	△ 209
(B) 有価証券売買損益	△62,375,260
売買益	9,238,962
売買損	△71,614,222
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A+B+C)	△58,744,444
(E) 前期繰越損益金	92,829,788
(F) 追加信託差損益金	19,924,201
(G) 解約差損益金	△20,908,256
(H) 計(D+E+F+G)	33,101,289
次期繰越損益金(H)	33,101,289

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。